平成 28 年度（2016 年度）決算

いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

平成 31 年３月

目　次

1　はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～　……　P１

2　官庁会計と公会計　……　P１

3　財務書類の構成　……　P２

4　財務書類の範囲（種類）　……　P３

5　貸借対照表（一般会計等）　……　P４

6　行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）　……　P８

7　資金収支計算書（一般会計等）　……　P10

8　会計別財務書類（一般会計・特別会計）　……　P12

9　財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）　……　P13

1　はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間において作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成しました。

2　官庁会計と公会計

官庁会計

単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみを捉えて記録する帳簿記入の方法

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

【例】土地を 1,000 万円で購入した。

土地の購入で 1,000 万円を支出 ▶ 1,000 万円の支出のみを把握

公会計

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的に捉えて記録する帳簿記入の方法

発生主義

現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

【例】土地を 1,000 万円で購入した。

1,000 万円の土地を取得 ▶ 資産（土地）の増加

1,000 万円の現金を支出 ▶ 資産（現金）の減少

統一的な基準による財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能

市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能

② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能

見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能

③ 全国統一の基準による他団体比較が可能

全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

3　財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での 3 表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では３表形式で作成しています。

貸借対照表（B/S）

年度末時点における資産・負債の残高

資産	負債
土地	地方債
建物	未払金
貸付金	引当金・・・
現金預金	純資産
基金・・・	

資金収支計算書(C/F)

現金収支の状況

業務活動収支

《支出》人件費、物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付・・・
《収入》税収等、国県等補助金、使用料・手数料・・・

投資活動収支

《支出》公共施設等整備費、基金積立金、投資・出資金、貸付金・・・
《収入》国県等補助金、基金繰入金、貸付金元金収入・・・

財務活動収支

《支出》公債費（元金）・・・
《収入》地方債・・・

本年度資金収支額

前年度末資金残高

本年度末資金残高

本年度末歳計外現金残高

本年度末現金預金残高

行政コスト及び純資産変動計算書(P/L・N/W)

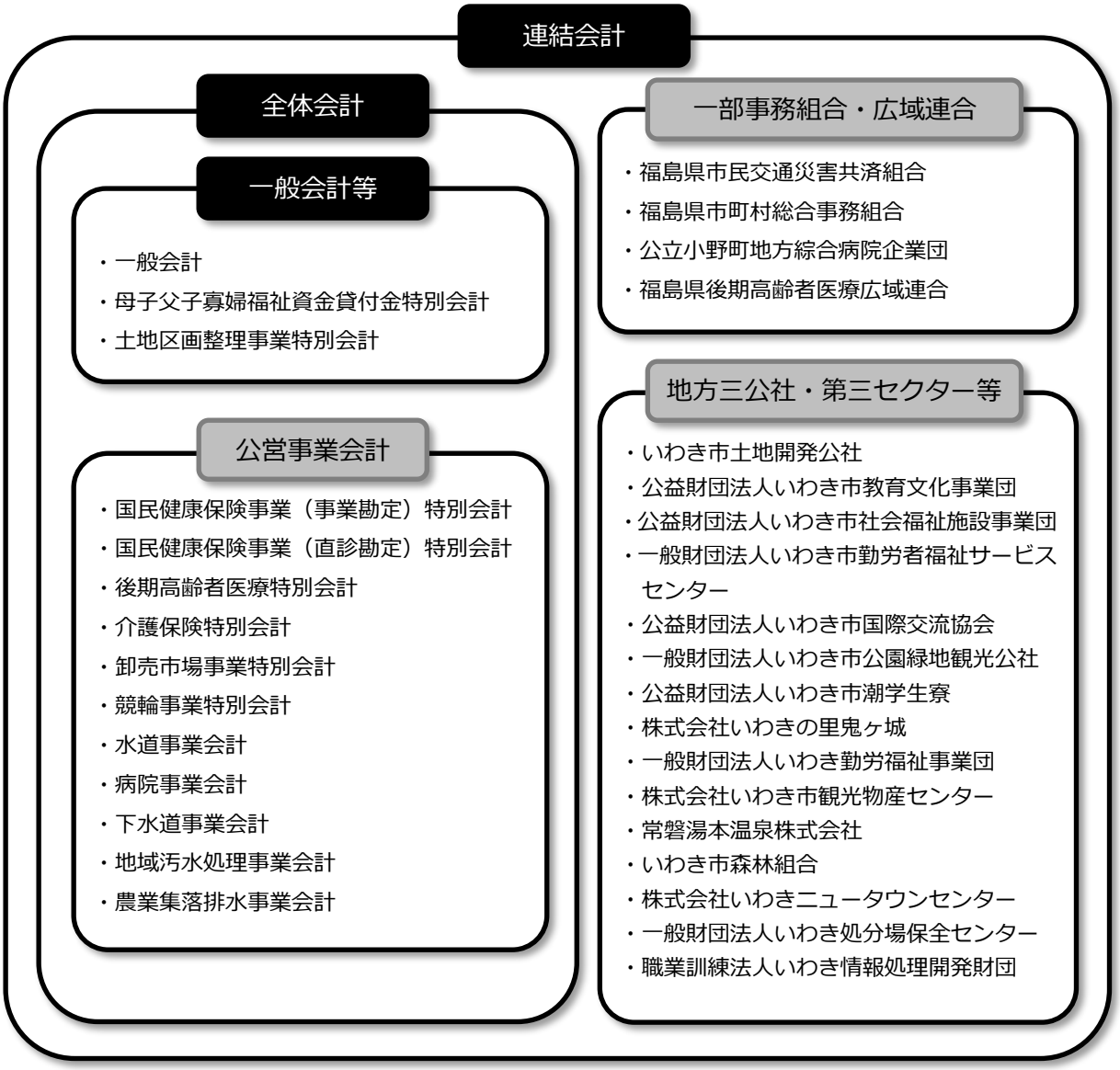
・行政コスト計算書
　行政活動に伴って発生した費用・収益
・純資産変動計算書
　純資産の変動状況・要因

行政コスト計算書	経常費用 《業務費用》 人件費、物件費、減価償却費・・・ 《移転費用》 補助金等、社会保障給付・・・
	経常収益 使用料・手数料、その他
	純経常行政コスト：経常収益－経常費用
	臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損・・・
	臨時利益 資産売却益、その他
	純行政コスト：純経常コスト＋臨時収支
純資産変動計算書	財源 税収等、国県等補助金
	本年度純資産変動額 有形固定資産・貸付金の増加・減少・・・
	前年度末純資産残高
	本年度末純資産残高

・貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致
・貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

4　財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計と及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の３種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が 50%超の場合は全部連結、25%超 50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

5　貸借対照表（一般会計等）

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1 年を超えて現金化される資産

◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの

（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

流動資産

1 年以内に現金化できる資産など

◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	585,059,962
有形固定資産	508,824,028
事業用資産	250,682,525
土地	99,720,250
立木竹	1,541,027
建物	301,199,576
建物減価償却累計額	△166,482,398
工作物	8,520,563
工作物減価償却累計額	△1,437,567
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	7,621,075
インフラ資産	252,865,034
土地	86,732,208
建物	10,417,017
建物減価償却累計額	△7,599,870
工作物	414,847,190
工作物減価償却累計額	△269,201,697
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	17,670,186
物品	8,735,739
物品減価償却累計額	△3,459,269
無形固定資産	413,160
ソフトウェア	411,687
その他	1,474
投資その他の資産	75,822,773
投資及び出資金	20,506,722
有価証券	0
出資金	1,895,778
その他	18,610,945
投資損失引当金	△6,705,760
長期延滞債権	3,645,366
長期貸付金	3,542,593
基金	55,018,313
減債基金	0
その他	55,018,313
その他	500
徴収不能引当金	△184,961
流動資産	32,864,418
現金預金	13,924,575
未収金	831,633
短期貸付金	410,938
基金	17,336,710
財政調整基金	14,812,422
減債基金	2,524,288
棚卸資産	433,027
その他	0
徴収不能引当金	△72,465
資産合計	617,924,380

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	136,364,822
地方債	111,684,964
長期未払金	581,090
退職手当引当金	16,195,241
損失補償等引当金	0
その他	7,903,528
流動負債	17,193,407
1 年内償還予定地方債	11,032,433
未払金	453,699
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,324,774
預り金	3,272,319
その他	1,110,182
負債合計	153,558,229
【純資産の部】	
固定資産等形成分	602,807,610
余剰分（不足分）	△138,441,460
純資産合計	464,366,151
負債及び純資産合計	617,924,380

固定負債

1 年を超えて返済時期が到来する負債

◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◎長期未払金

地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額

（参考）翌年度支払予定額は未払金(流動負債)

◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

◎その他

リース債務や PFI 償還額などうち、翌々年度以降の支払・償還予定額

（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

流動負債

1 年以内に返済すべき負債

◎1 年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

◎預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

(※)千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（P6 の行政コスト及び純資産変動計算書、P7 の資金収支計算書も同様）。

貸借対照表比較（平成28年度期首～期末）

単位：百万円

科　　目	H28期首	H28期末	増減額	科　　目	H28期首	H28期末	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	584, 702	585, 060	358	固定負債	139, 188	136, 365	△2, 823
有形固定資産	502, 916	508, 824	5, 908	地方債	114, 033	111, 685	△2, 348
事業用資産	247, 459	250, 683	3, 224	退職手当引当金	15, 838	16, 195	357
インフラ資産	249, 732	252, 865	3, 133	その他	9, 317	8, 485	△832
物品	5, 724	5, 276	△448	流動負債	18, 013	17, 193	△820
無形固定資産	412	413	1	１年以内償還予定地方債	11, 303	11, 032	△271
投資その他の資産	81, 374	75, 823	△5, 551	その他	6, 709	6, 161	△548
投資及び出資金	19, 069	20, 507	1, 438	負債合計	157, 201	153, 558	△3, 643
基金	61, 844	55, 018	△6, 826	【純資産の部】			0
その他	461	298	△163	固定資産等形成分	602, 087	602, 808	721
流動資産	34, 975	32, 864	△2, 111	余剰分（不足分）	△139, 611	△138, 441	1, 170
現金預金	16, 517	13, 925	△2, 592	純資産合計	462, 476	464, 366	1, 890
基金	16, 864	17, 337	473				0
その他	1, 595	1, 603	8				0
資産合計	619, 677	617, 924	△1, 753	負債及び純資産合計	619, 677	617, 924	△1, 753

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

市民１人あたり貸借対照表比較（平成28年度期首～期末）

単位：円

科　　目	H28期首	H28期末	増減額	科　　目	H28期首	H28期末	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1, 770, 284	1, 783, 959	13, 675	固定負債	421, 416	415, 802	△5, 614
有形固定資産	1, 522, 664	1, 551, 501	28, 837	地方債	345, 255	340, 549	△4, 706
事業用資産	749, 225	764, 379	15, 154	退職手当引当金	47, 953	49, 382	1, 429
インフラ資産	756, 107	771, 033	14, 926	その他	28, 208	25, 871	△2, 337
物品	17, 332	16, 089	△1, 243	流動負債	54, 537	52, 426	△2, 111
無形固定資産	1, 247	1, 260	13	１年以内償還予定地方債	34, 223	33, 640	△583
投資その他の資産	246, 373	231, 198	△15, 175	その他	20, 314	18, 786	△1, 528
投資及び出資金	57, 734	62, 529	4, 795	負債合計	475, 953	468, 228	△7, 725
基金	187, 242	167, 761	△19, 481	【純資産の部】			0
その他	1, 397	908	△489	固定資産等形成分	1, 822, 922	1, 838, 075	15, 153
流動資産	105, 894	100, 210	△5, 684	余剰分（不足分）	△422, 697	△422, 134	563
現金預金	50, 007	42, 459	△7, 548	純資産合計	1, 400, 225	1, 415, 940	15, 715
基金	51, 059	52, 863	1, 804				0
その他	4, 828	4, 888	60				0
資産合計	1, 876, 178	1, 884, 169	7, 991	負債及び純資産合計	1, 876, 178	1, 884, 169	7, 991

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

＜貸借対照表の状況＞

【資産の部】

資産の総額は 6,179 億円（市民１人あたり 1,884 千円）で、期首と比較して 18 億円の減（市民１人あたり 8 千円の増）となりました。

これは、復興事業の進捗に伴い、復興に関連する基金が減少したことなどにより、投資その他の資産が 56 億円減少したものの、小名浜港背後地土地区画整理事業区域内におけるペデストリアンデッキの整備や久之浜震災復興土地区画整理事業区域内における道路改良などにより有形固定資産が 59 億円増加したことにより、固定資産が 4 億円増加しましたが、現金預金が 26 億円減少したことなどにより、流動資産が 21 億円減少したことによるものです。

なお、市民１人あたりの額については、人口が減少したことにより増加したものです。

【負債の部】

負債の総額は 1,536 億円（市民１人あたり 468 千円）で、前年度と比較して 36 億円の減（市民１人あたり 8 千円の減）となりました。

これは、計画的な市債残高の減少に努めてきたことにより、長期・短期合わせた地方債が 26 億円減少したことなどによるものです。

【純資産の部】

純資産の総額は 4,644 億円（市民１人あたり 1,416 千円）で、前年度と比較して 19 億円の増（市民１人あたり 16 千円の増）となりました。

純資産の状況は「６行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

市民１人あたり貸借対照表比較（中核市比較）

単位：円

科　　目	本市	中核市平均	科　　目	本市	中核市平均
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1, 783, 959	1, 430, 792	固定負債	415, 802	405, 762
有形固定資産	1, 551, 501	1, 329, 524	流動負債	52, 426	45, 787
無形固定資産	1, 260	1, 881	負債合計	468, 228	451, 549
投資その他の資産	231, 198	99, 387	【純資産の部】		
流動資産	100, 210	45, 963	純資産合計	1, 415, 940	1, 025, 206
資産合計	1, 884, 169	1, 476, 755	負債及び純資産合計	1, 884, 169	1, 476, 755

※平成31年２月末日現在、中核市54市中52市がホームページで公表済。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

＜中核市との比較＞

市民１人あたりの額を他の中核市と比較すると、本市の地方債等の負債は平均を若干上回っているものの、固定資産や流動資産は平均を大幅に上回っており、財政運営は概ね適正であると考えられますが、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）については、今後、改修・改築等に多大な財政需要が生じるものと見込まれることや、基金の残高には復興事業の財源が多く含まれていることに、注意する必要があります。

6　行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
経常費用	121,282,941
業務費用	68,796,082
人件費	19,339,813
職員給与費	15,666,807
賞与等引当金繰入額	1,324,774
退職手当引当金繰入額	1,684,971
その他	663,261
物件費等	48,070,286
物件費	27,863,883
維持補修費	2,312,960
減価償却費	16,346,286
その他	1,547,157
その他の業務費用	1,385,982
支払利息	695,161
徴収不能引当金繰入額	117,641
その他	573,181
移転費用	52,486,859
補助金等	18,323,416
社会保障給付	25,900,679
他会計への繰出金	7,811,885
その他	450,879
経常収益	5,991,009
使用料及び手数料	2,710,691
その他	3,280,318
純経常行政コスト	115,291,932
臨時損失	198,991
災害復旧事業費	120,346
資産除売却損	74,645
投資損失引当金繰入額	2,959
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,040
臨時利益	571,065
資産売却益	121,583
その他	449,482
純行政コスト	114,919,858
財源	116,002,704
税収等	79,618,227
国県等補助金	36,384,476
本年度差額	1,082,846
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	71,420
無償所管換等	608,505
その他	127,405
本年度純資産変動額	1,890,176
前年度末純資産残高	462,475,975
本年度末純資産残高	464,366,151

経常費用・経常収益

毎会計年度、経常的に発生する費用と収益

純経常行政コスト

経常費用と経常収益の収支差額
民間企業の「経常損失」に相当

臨時損失・臨時利益

災害復旧費用や固定資産の売却損益など、経常収支に含まれない臨時に発生した費用と収益

純行政コスト

純経常行政コストと臨時収支の合計額
民間企業の「当期純損失」に相当

財源

市税や地方交付税、国県補助金等

	金額	
	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
純行政コスト		△114,919,858
財源		116,002,704
税収等		79,618,227
国県等補助金		36,384,476
本年度差額		1,082,846
固定資産等の変動（内部変動）	40,295	△40,295
有形固定資産等の増加	23,241,080	△23,241,080
有形固定資産等の減少	△16,551,589	16,551,589
貸付金・基金等の増加	13,253,459	△13,253,459
貸付金・基金等の減少	△19,902,654	19,902,654
資産評価差額	71,420	
無償所管換等	608,505	
その他	0	127,405
本年度純資産変動額	720,220	1,169,955
前年度末純資産残高	602,087,390	△139,611,415
本年度末純資産残高	602,807,610	△138,441,460

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 688 億円のうち、「人にかかるコスト」は 193 億円で、職員給与費が 157 億円、退職手当引当金繰入額が 17 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 481 億円で、委託料などの物件費が 279 億円、公共施設等の減価償却費が 163 億円、維持補修費が 23 億円などとなりました。

移転費用は 525 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 259 億円、補助金等が 183 億円、他会計への繰出金が 78 億円などとなりました。

上記経常費用 1,213 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 60 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,153 億円となりました。

なお、平成 28 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,149 億円や税収、国県等補助金などの財源などにより増減した結果、4,644 億円となりました。

市民１人あたり行政コスト等比較（中核市比較）

単位：円

科　　目	本市	中核市平均
経常費用	369, 815	340, 642
業務費用	209, 772	165, 961
移転費用	160, 042	174, 681
経常収益	18, 268	22, 856
純経常行政コスト	351, 547	317, 785
臨時損失	607	11, 776
臨時利益	1, 741	4, 275
純行政コスト	350, 412	325, 286
財源	353, 714	321, 229
税収等	242, 771	219, 395
国県等補助金	110, 943	101, 834
本年度差額	3, 302	△4, 058
資産評価差額	218	△19
無償所管替等	1, 855	4, 195
その他	388	△6, 952
本年度純資産変動額	5, 764	△6, 650
前年度末純資産残高	1, 410, 177	1, 031, 892
本年度末純資産残高	1, 415, 940	1, 026, 672

※※平成31年２月末日現在、中核市54市中52市がホームページで公表済。

※※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

<中核市との比較>

市民１人あたりの行政コスト等を他の中核市と比較すると、経常費用のうち業務費用が平均を大幅に上回っていますが、これは、除染事業など復興事業に係る費用が含まれていることによるものであると考えられます。また、移転費用は平均を下回っています。

財源も平均を上回っていますが、復興需要に伴い市税収入が増加していることや、復興事業に係る国県補助金、震災復興特別交付税が多く含まれていることによるものであると考えられます。

7　資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の資金収支の状態（市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものであり、資金の流れを３つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表したものです。

科目	金額（千円）
【業務活動収支】	
業務支出	104,189,625
業務費用支出	51,948,966
人件費支出	18,931,710
物件費等支出	31,752,671
支払利息支出	695,161
その他の支出	569,425
移転費用支出	52,240,659
補助金等支出	18,077,216
社会保障給付支出	25,900,679
他会計への繰出支出	7,811,885
その他の支出	450,879
業務収入	116,436,407
税収等収入	79,641,667
国県等補助金収入	30,877,185
使用料及び手数料収入	2,720,035
その他の収入	3,197,520
臨時支出	120,346
災害復旧事業費支出	120,346
その他の支出	0
臨時収入	513,358
業務活動収支	12,639,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,169,453
公共施設等整備費支出	22,632,365
基金積立金支出	9,340,758
投資及び出資金支出	1,365,543
貸付金支出	3,830,787
その他の支出	0
投資活動収入	25,463,018
国県等補助金収入	5,451,146
基金取崩収入	15,692,597
貸付金元金回収収入	4,041,786
資産売却収入	275,556
その他の収入	1,932
投資活動収支	△11,706,435
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,526,551
地方債償還支出	11,303,409
その他の支出	1,223,142
財務活動収入	8,709,755
地方債発行収入	8,684,055
その他の収入	25,700
財務活動収支	△3,816,796
本年度資金収支額	△2,883,438
前年度末資金残高	13,535,693
本年度末資金残高	10,652,256

前年度末歳計外現金残高	2,980,982
本年度歳計外現金増減額	291,337
本年度末歳計外現金残高	3,272,319
本年度末現金預金残高	13,924,575

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

◎支出

・人件費　・物件費　・補助金　など

◎収入

・市税　・使用料　・手数料　など

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

◎支出

・公共施設の整備費
・貸付金、基金積立金　など

◎収入

・資産形成の財源となる国県補助金
・基金取崩収入　など

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

◎支出

・地方債元金の償還　など

◎収入

・地方債の借入　など

＜資金収支計算書の状況＞

平成 28 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 29 億円の収支不足で、本年度末資金残高は 107 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた平成 28 年度末現金預金残高は 139 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,043 億円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが 1,169 億円あり、126 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 372 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 255 億円あり、117 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」地方債償還などの支出 125 億円に対し、地方債発行収入などが 87 億円あり、38 億円の収支不足となりました。

市民１人あたり資金収支計算書比較（中核市比較）

単位：円

科　　目	本市	中核市平均
業務活動収支	38, 541	22, 973
投資活動収支	△35, 695	△20, 170
財務活動収支	△11, 638	△4, 495
本年度資金収支額	△8, 792	△1, 691
本年度末資金残高	32, 481	9, 539
本年度末歳計外現金残高	9, 978	3, 658
本年度末現金預金残高	42, 459	13, 263

※平成31年２月末日現在、中核市54市中52市がホームページで公表済。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

＜中核市比較＞

市民１人あたりの資金収支等を他の中核市と比較すると、「業務活動収支」は平均を大幅に上回っていますが、「投資活動収支」は大幅に下回っています。これは、復興需要に伴い市税収入が増加していること、投資活動収支には清掃センター長寿命化事業や震災復興土地区画整理事業などの大規模な復興事業が計上されていること、復興事業に係る財源である震災復興特別交付税は業務収入に計上していることによるものであると考えられます。

なお、「本年度末資金残高」が平均を大幅に上回っていますが、これは、震災復興土地区画整理事業等の復興事業において生じた多額の繰越財源を含めて計上したことによる、本市の特殊要因であると考えられます。

8　会計別財務書類（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

区　分 会　計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	費用 （臨時損失含む）	収益 （臨時利益含む）	純行政コスト
一般会計	595,810	145,353	450,456	128,730	6,404	122,326
母子父子寡婦福祉資金貸付金	755	499	256	1	1	1
土地区画整理事業	21,359	7,706	13,654	1,633	158	1,475
国民健康保険事業（事業勘定）	5,764	194	5,570	39,161	217	38,944
国民健康保険事業（直診勘定）	71	17	54	56	32	24
後期高齢者医療	69	41	28	3,614	15	3,599
介護保険	1,926	293	1,633	28,784	30	28,753
卸売市場事業	3,630	315	3,314	331	276	55
競輪事業	10,862	129	10,733	15,417	15,404	13

（単位：百万円）

区　分 会　計	純資産変動計算書			資金収支計算書			
	前年度末 残　高	本年度 変動額	本年度末 残　高	本年度 資金収支額	業務活動	投資活動	財務活動
一般会計	456,436	△5,980	450,456	△3,896	4,895	△4,986	△3,804
母子父子寡婦福祉資金貸付金	236	20	256	4	20	△55	40
土地区画整理事業	5,803	7,850	13,654	1,008	7,725	△6,665	△52
国民健康保険事業（事業勘定）	5,521	48	5,570	18	18	0	0
国民健康保険事業（直診勘定）	56	△2	54	0	1	△1	0
後期高齢者医療	29	△1	28	0	6	0	△5
介護保険	886	747	1,633	369	737	△181	△187
卸売市場事業	3,369	△55	3,314	△12	35	△24	△23
競輪事業	10,745	△13	10,733	△295	179	△474	0

(※)百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

9　財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）＋減価償却累計額}}$$

全体(※)：60.5%	事業用資産：54.2%	インフラ資産：65.1%
（参考：H27　59.1%）	（参考：H27　53.0%）	（参考：H27　63.4%）

(※)物品を除く

世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額}}$$

75.1%　（参考：H27　74.6%）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。

この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。

$$\text{社会資本等形成の世代間比率（将来世代負担比率）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形固定資産（事業用＋インフラ）}}$$

24.4%　（参考：H27　25.2%）

持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標であり、これにより市の債務償還能力を把握することが可能となります。

この年数が短いほど、債務償還能力が高いことを示します。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（地方債－充当可能基金等(※1)－現金預金）}}{\text{業務活動収支差額（臨時収支分を除く）}}$$

7.5 年

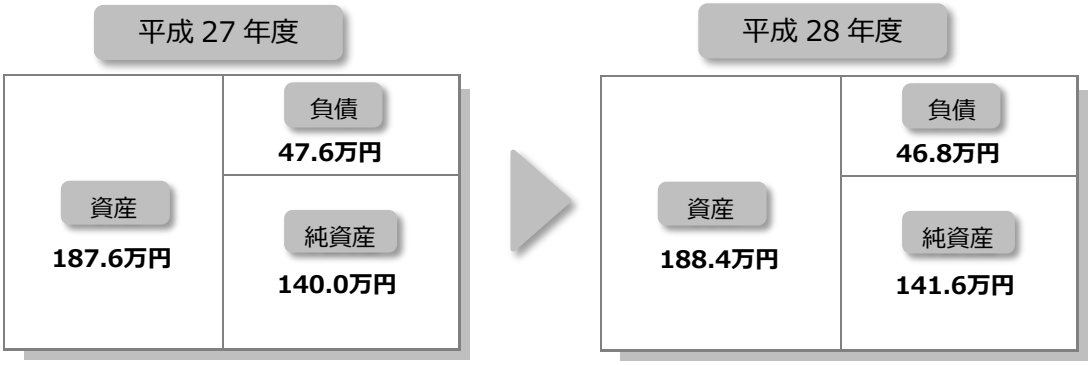
(※1) 財政調整基金・減債基金基金の合計

市民一人あたりの資産・負債・費用等	市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

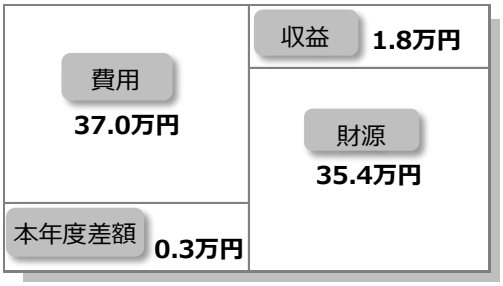
平成 28 年度における市民一人あたり(※2)の資産は 188.4 万円、負債は 46.8 万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は 141.6 万円となっています。

また、平成 27 年度と比較すると、資産が 0.8 万円増加したものの、負債が 1.2 万円減少したことにより、純資産が 1.6 万円増加しました。



市民一人あたりの費用・収益・財源

平成 28 年度における市民一人あたりの費用（臨時損失含む）は 37.0 万円、収益（臨時利益含む）は 1.8 万円、財源は 35.4 万円ととなっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は 0.3 万円となっています。



(※2)各年度の 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（H28:327,956 人、H27:330,287 人）で算出